

# 令和4年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 5項 2目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち  
(市民参加・自治体運営)

基本施策3 情報発信・共有、広聴

施策1 シティプロモーションの視点による情報発信・情報提供の充実を図ります

【会計】一般会計

2款:総務費 5項:統計調査費 2目:各種統計調査費

事業	65	住宅・土地統計調査事業
担当所属	情報システム課	

## 【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
856千円			856千円		

## 【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・国勢調査の調査区のうち、国が指定した調査区において、令和5年住宅・土地統計調査を実施するための単位区設定事務を行います。</li><li>・令和5年住宅・土地統計調査の準備を行います。 (法定受託事務)</li></ul>
事業の目的	住宅及び土地とこれらに取り巻く環境に関する国民生活の実態を明らかにすることにより、国及び地方公共団体の住生活関係諸政策の基礎資料を得ることを目的に実施します。
事業の効果	調査の結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価などの基礎資料として利用されます。

## 【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
7 報償費		
報償金及び謝礼金	814千円	指導員報酬(27人分)等
8 旅費		
普通旅費	3千円	職員の出張に要する交通費
10 需用費		
消耗品費	26千円	事業用消耗品
食料費	4千円	指導員事務打合せ会の実施に係るお茶代(27人分)
11 役務費		
通信費	9千円	事務用郵便料(27人×2回)等
計	856千円	

## 【活動指標・成果指標】

指標名	令和4年度計画値
対象調査区数	265調査区